

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-08-290
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			心の悩みを抱えている人への適切な対応ができるゲートキーパーを養成し、自殺予防対策の充実を図る。また、心の健康づくりに関する正しい知識の啓発を行う。 ・精神科医師等による講演「心の健康づくり講演会」（H13～） R6：21人 ・ゲートキーパー養成 R6：37人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活習慣病予防や歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発を図るために医師・保健師・歯科衛生士等による健康教育を実施する。 ・歯科教室：歯科衛生士による講話とブラッシング指導（H8～） ・講師派遣事業・健康相談事業  福岡県地域自殺対策強化交付金（普及啓発事業）：交付率1/2						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
心の健康づくり講演会参加者数	人	54	21	60	60			100	
歯科教室参加者数	人	98	52	60	60			100	
5. コスト									
事業費	計	千円	136	180	226	305			
	国	千円			0	0			
	県	千円	34	57	122	177			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
一般	千円	102	123	104	128				
正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	3,908	4,012	4,191					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,044	4,192	4,417	305				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 心の健康づくり講演会参加者は令和6年度21人、歯科教室参加者は52人となっています。 < 要因 > 心の健康づくり講演会について、次年度は興味を引くようなテーマで行い、市民のこころの健康づくりに努めます。 歯科教室については、地域からの訪問健康教室としての申し込みが2件でした。コロナ禍前は4団体の申し込みがあったことから周知方法を工夫していく必要があります。 < 課題 > 引き続きゲートキーパーの養成を行うことで自殺対策を推進していきます。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	心の健康づくり講演会は定員60人に対し21人が参加された。子どもの心の問題をテーマとしたが、学校主催の講演会と日程が近く、講師の都合で平日開催となったことなどから例年に比べて参加者数は減少した。しかしアンケート結果をみると参加者の満足度は高かった。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・ 歯科検診の受診者数は年々減少しており、節目年齢の対象者を中心にこども家庭課と連携し若年層も含めて全体の対象者に広く周知啓発していく必要がある。そのため、教室開催にとどまらず、他事業においてもチラシ配布等を行い啓発を行う。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
・ 歯科教室は口腔衛生向上を図るため、平成8年度から実施。 ・ 精神保健法（第46条正しい知識の普及）により、市民の精神的な健康の保持増進に向けて平成13年度より講演会を開催。 ・ 自殺者数が年間3万人を超える状況が続き、平成18年10月に「自殺対策基本法」が制定された。					平成18年10月には、「自殺総合対策大綱」が策定され「個人の問題」とされてきた自殺が「社会の問題」と認識されるようになった。令和4年自殺総合対策大綱が見直され令和6年3月に本市の自殺対策計画を見直し「第3次健康ちくしの21」と一体的に策定した。				

事務事業名 食育推進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：344

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-291
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	こども部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（学童期から高齢期）			【根拠法令】健康増進法、食育基本法 【内容】 朝ごはん100%推進事業（資料配布数309世帯） 親子クッキング教室（全6回、延参加者数 保護者80人・子ども84人） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（応募人数1,420人、応募枚数1,876枚） 栄養士たよりの発行（年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（22回、434人） 食育講演会（1回、28人） 食環境整備事業（食育職74箇所/ミニ職49箇所/食育ポスター297箇所/食育展示2箇所） 訪問健康教室（食育9回663人、調理7回128人） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動60回、1,477人）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ライフステージに応じた食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
食生活改善推進員年間活動回数		回	69	85	0	0			
延べ参加者数		人	3,195	3,668	2,200	2,500			2,500
5. コスト									
事業費		計	千円	353	570	309	333		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般	千円	353	570	309	333				
正職員人工数		人工	0.8	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	6,252	3,209	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,605	3,779	2,823	333			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 食生活改善推進員の年間活動回数と延べ参加者数は増えている。								
どちらかといえばあがっている	< 原因 > 新型コロナウイルス感染症防止のため、教室等の回数や定員を制限していたものについて、可能な範囲で見直したことによるため。								
あがっていない（停滞・低下）	< 課題 > 健康づくりの主力団体である食生活改善推進会の会員減によるマンパワー不足が懸念される。新規会員の募集と効率的な活動内容を図る必要がある。また、18歳未満を所管することも家庭課には管理栄養士1名のための配置であり、これまで同様の事業継続には限界がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
食生活改善推進員との連携を継続しながら、市民協働による食育推進を図るが、食生活改善推進員の会員減や担当する管理栄養士の配置状況からマンパワーの限界があるため、その範囲内で効果的に事業を推進するための見直しが必要。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の栄養士配置に伴い、食育推進事業の内、18歳未満を対象とする業務のみこども家庭課が継続実施し、その他は健康推進課が所管する「健康づくり推進事業」として実施する。</li> <li>乳幼児期の食育推進に関わる取り組みは「出産・子育て伴走型応援事業」で実施している。</li> </ul>						



施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040104-01-302
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

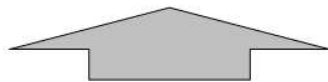
計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			健康増進・介護予防関連の運動事業 保健師と健康運動指導士が健康づくり運動サポーターの会と連携して推進している。 地域型健康づくり講座（軽運動、筋トレ） R6：73回にて全7講座、計97回、延2317人 高齢者健康学級（フレイルの啓発と実践） R6：43回（シニアクラブ等にて開催）、797人（当該実施分は33回、610人） 健康増進のための運動・栄養事業の推進 すこやかアップ教室 R6:全12回、延157人 ウォーキング事業 10月：カミーリヤフェスティバルと一体的に開催 ・健康づくり運動サポーターの会へ一部事業委託 R6：参加者137人  筑紫野市健康づくり推進協議会:委員16名 R6:2回実施 健康増進に係る企画立案、啓発等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりのための運動等に取り組む人を増やし、生活習慣病の予防や改善、介護予防に繋げる。</li> <li>市民の健康づくりを積極的に推進するために協議会を設置し、健康づくりのための企画立案や広報活動等を通して、市民協働の健康づくりを推進する。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
健康づくり運動サポーター活動回数		回	157	149	150	150			180
延べ参加者数		人	3,367	3,221	3,300	3,300			4,500
5. コスト									
事業費	計	千円	7,861	8,736	8,511	8,757			
	国	千円			0	0			
	県	千円			0	0			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円	1,005	0	0	0			
一般	千円	6,856	8,736	8,511	8,757				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,987	11,945	11,863	8,757			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況>健康づくり運動サポーターの活動回数及び延べ参加者数は、R5年度よりも減少しています。								
どちらかといえばあがっている	<原因>コミュニティセンターやコミュニティ運営協議会、健康づくり運動サポーターとの協議の下、筑紫南と御笠の地域型健康づくり講座の回数見直しを行ったことが大きな要因。								
あがっていない（停滞・低下）	<課題>運動をメインとした健康づくり事業は、健康づくり運動サポーターの活動により、各地区公民館や7箇所コミュニティセンターで質の高い内容を展開できている。サポーターの周知が進み、地域からの活動要請が増加しているが、サポーターの高齢化や養成数の伸び悩みがある。無理のない範囲で持続可能な体制を今のうちに構築していく必要がある。また、経験が少ない新人サポーターの育成・支援体制の検討が必要。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
健康づくり運動サポーターの継続的な確保と持続的な活動が課題			・参加申込人数が年度により差があるため、健康づくりに関する地域との課題共有を行い、地域からのサポーターの推薦、紹介などを促す必要がある。また、負担なく活動してもらうための支援の在り方の工夫が必要。						
・令和7年度より、健康づくり運動サポーターのカリキュラムの回数を見直し、時代のニーズに合わせたマニュアル化した資料を使用し、安定した活動につながる工夫を行う予定。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・H14年度より健康づくり運動の普及を目的として健康運動指導士を雇用。地域の健康づくりを市民の力で推進するため、18年度より「健康づくり運動サポーター」の養成を開始しH22年4月に「健康づくり運動サポーターの会」が設立。R5年度より健康福祉部より活動15年継続者に対する表彰を開始。			令和7年度より別事業へ移管：ウォーキング事業（カミフェス事業）、地域型健康づくり講座や高齢者健康学級（一体的事業）、すこやかアップ教室（特定保健指導事業） 令和7年度より別事業から移管：食育推進事業全般						

事務事業名 カミ リヤフェスティバル事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：357

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040105-02-305
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成11年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、生涯学習フェスティバル（パープルプラザフェスタ、スポレクフェスタ、ハーモニーフェスタ、カミーリヤフェスティバル）のひとつとして位置づけられている。</li> <li>・参画団体にカミーリヤフェスティバル実行委員会（年3回開催）を組織し、企画・運営にあっている。</li> <li>・事務局：健康推進課、生活福祉課、高齢者支援課</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日時 10月上旬 10時～15時（予備日は無し）</li> <li>・参画団体 カミーリヤで活動している福祉団体等（R6年度26団体）</li> <li>・周知方法 チラシ、ポスター、ホームページ、市広報等</li> <li>・来場者計算方法：駐車場警備員による計測から、実来場者数を算出。</li> </ul>							
保健福祉の拠点施設であるカミーリヤにおいて、カミーリヤ関係団体と協働で健康と福祉をテーマに日頃の活動等の啓発を行うことで、市民の健康や福祉に対する意識を高めるとともに関係団体との連携を深めていくことを目的とする。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
イベント来場者数（実人数）		人	0	2,200	2,800	2,800			2,800	
参加団体数		団体	0	26	27	25			25	
5. コスト										
事業費		計	千円	0	816	1,988	1,977			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	0	816	1,988	1,977				
正職員人工数		人工	0.3	0.7	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	5,616	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,345	6,432	4,502	1,977				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降開催を中止していたが、5年ぶりの開催となった。令和元年度より来場者数が600人減少している。 <課題> 令和元年度より参加団体が減少（39団体から26団体）しているため、関係団体に参加を促したり、フェスティバル開催の周知方法や内容の充実に取り組み、来場者数を増やす必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知方法の工夫及び内容の充実を図り、来場者の増加を目指す。</li> <li>・参加団体の収益に応じた費用の一部負担については、バザー等の収益は少なく、貴重な活動資金となっているため難しい。（生活福祉課と協議済み）</li> </ul>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
本市に平成10年11月総合保健福祉施設が開館し、その施設の概要を市民に啓発するイベントとして平成11年からカミーリヤフェスティバルが開催された。										

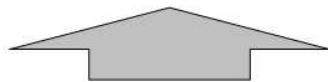
施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	12040201-01-654
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
国民健康保険被保険者			歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の管理運営を委託し、国保被保険者の運動実践者や継続者数の増加及び生活習慣病や介護予防につなげる。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
運動実践者を増加させることで、生活習慣病の予防につなげる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の国保被保険者の実利用者数		人	1,111	1,130	1,200	1,150			700	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,120	5,128	5,134	7,434			
		国	千円			0	0			
		県	千円	5,120	5,050	5,050	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円		78	84	7,434					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,902	5,930	5,972	7,434				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	＜状況＞歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の利用者は令和5年度よりわずかに増加し1,130人です。									
どちらかといえばあがっている	＜原因＞自身の健康管理のため、利用を継続している人が多いと考えられます。									
あがっていない（停滞・低下）	＜課題＞国保被保険者数は今後、減っていく予定であるため、実利用者数だけでなく延利用者数もみながら継続的に把握するよう委託事業者に依頼していますが、評価を効果的に行う方法について引き続き検討していく必要があります。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	歩行訓練プール及びトレーニング測定室の利用状況については、今後も注視していきます。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
データの管理を見直すことで運動指導がよりの確に行えるよう委託事業者と協議を行っていきます。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
国保医療費が増大する中、国保被保険者に対する健康づくりは個人の生活の質を維持するだけでなく医療費削減のためにも求められています。そこで、平成10年11月のカミリーヤ開館に伴いトレーニング健康測定室及び歩行訓練プールを開設し、業者委託により専門職を配置し運動指導を行っています。						高齢化が進み、75歳以上の市民が後期高齢医療へ移行していき、国保被保険者数は今後、減少していく予定。国保被保険者の実利用者だけでなく、継続的な利用をみる延人数もみていく。				

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	12040102-01-653
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・40歳から74歳の国保被保険者のうち特定保健指導対象者 ・特定健診受診者のうち保健指導が必要な人			40歳～74歳の特定健診により、メタボリックシンドロームの該当者やその予備群を把握して、生活習慣の改善を図るために特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）及び重症化予防保健指導を実施します。  具体的には、対象者に案内通知後、家庭訪問や健診結果説明会等を通して、個別支援を実施し、生活習慣改善に向けてのサポートをしながら、3～6カ月後に評価する。 また、高血圧等の疾患を放置することで病状の重症化を予防する為に家庭訪問等による保健・栄養指導を実施する。 健診結果個別説明会 年令測定等を実施 特定保健指導・糖フォロワー・高血圧フォロワー・腎フォロワー（必要に応じて家庭訪問） 糖尿病性腎症フォロワー							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・健診結果に基づき、生活習慣の改善や医療機関で必要な検査や治療を早期に受けることにより、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげる。 ・自分自身の健康管理ができるよう支援することで医療費の増加を抑制する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
特定保健指導実施率（暫定値）		%	45.2	56	55	56.5			60	
糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率（暫定値）		%	58.7	68.1	62	69.1			75	
5. コスト										
事業費		計	千円	22,362	14,931	16,823	17,843			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円	11,181	13,544	9,190	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
	一般	千円	11,181	1,387	7,633	17,843				
正職員人工数		人工	0.5	1	0.7	1				
正職員人件費		千円	3,908	8,023	5,867					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	26,270	22,954	22,690	17,843				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 特定保健指導実施率は令和5年度より10.8%増加し56.0%（見込み）となっています。糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率は令和5年度より9.4%増加し68.1%（見込み）となっています。 <原因> 特定保健指導実施率は健診受診率に左右される面もありますが、増加したのはここ数年、対象者への通知内容の見直しや保健指導を受けることの重要性の周知啓発について健康づくりサポーターの協力依頼をしたり地域での運動教室での呼びかけ、保健指導を行う専門職の定例会議で実施率アップに向けた検討など、地道な取り組みをしてきたことも影響していると考えられます。 <課題> 保健指導に従事する専門職の確保、保健指導の質の担保が課題です。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	保健指導に従事する専門職の入れ替わりがあるため、今後も保健指導の質の標準化を保つように努めていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
【特定保健指導について】 改善したこと 令和7年度は、健診結果説明会時に骨密度測定を行う。 実施場所はカミーリヤだけでなく、二日市東コミュニティセンターでも実施することとし追加した（R5年度～）。					【糖尿病等重症化予防保健指導について】 令和7年度より対象者の拡大を図り、HbA1c8%以上の治療者、LDLコレステロール200mg/dl以上の未治療者を追加予定。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成20年度、国の施策により、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を実施する。（国保会計で健康推進課が担う事業） メタボリックシンドロームについての市民の関心は高くなっており、その予防は急務である。										

事務事業名 健康づくりポイント事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1867

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040104-02-303
基本事業：	01	生活習慣の改善	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している市民の割合（男性：2合以		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
18歳以上の市民			取組シートを希望者に配布し、健康づくりに関する各自の取組にポイントを付与する。一定のポイントを獲得した人に対し報奨を設ける。令和3年度から、取組シート（紙面）に加えふくおか健康ポイントアプリを利用し、スマホアプリを通してポイントの獲得も可能とした。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康的な生活習慣を身につけることにより、生活習慣病及び介護予防に繋げる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
取組シート提出者数		人	715	690	750	750			1,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	406	477	981	976			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般	千円	406	477	981	976					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,751	2,884	3,495	976				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<p>&lt; 状況 &gt; 取組シートの提出者（アプリ登録者含む）は令和5年度より25人減少し690人です。内訳は、ふくおか健康ポイントアプリ登録者678人、取組シート（紙面）提出者12人です。</p> <p>&lt; 原因 &gt; スマートフォンのAndroid端末において歩数計測のための新たな設定操作が必要となり、今までの利用者がうまく対応できず、問い合わせが多くありました。参加者が減少した要因であったと考えられます。しかし、ポイント達成者の割合は71.2%と令和5年度よりも4.2ポイント増加しました。</p> <p>&lt; 課題 &gt; アプリ登録者の増加 健康講座やイベントなどとの連携及びポイント対象事業の充実 広報活動の強化</p>									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	健康ポイントを獲得しても、ポイント利用可能店舗が少なく、本事業による報奨のみのため、魅力に欠けるという意見を聞く。事業所も経営が厳しい中、協力店を増やすことは健康推進課が行う事業としては難しいと思える。市民に対して、報奨の獲得や店舗での利用といったメリットよりも、健康づくりのツールとしてとらえるか等、本事業を今後どのように位置づけるかが課題となっている。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度は抽選による景品を大幅に増やし、事業への参加及びポイント達成の意欲を引き出す。</li> <li>ふくおか健康ポイントアプリを活用した情報発信の活用</li> </ul>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
<p>平成27年国民健康保険法等改正により、医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行うため、市町村国保について保険者努力支援制度を創設し個人のインセンティブの提供などの取組の状況に応じて、交付金を交付される。</p> <p>令和元年度より、国保年金課との共催で事業開始</p>										

事務事業名 予防接種事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：340

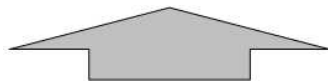
施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-02-287
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
予防接種法に基づく対象者			筑紫地区5市で福岡県医師会及び筑紫医師会と契約し、県内の実施医療機関で実施。県外での接種に対しても費用の助成を実施。 (事業内容) B類疾病予防接種(3種類) インフルエンザ...料金は1,500円(生活保護・非課税世帯は無料) 高齢者肺炎球菌...料金は3,000円(生活保護・非課税世帯は無料) 新型コロナ...料金は3,200円(生活保護・非課税世帯は無料) 風しん予防接種費用助成(上限1万円) 成人男性の風しん抗体検査及び予防接種(無料) (周知方法) 健康づくりパンフレット全戸配布、市HP・広報紙、個別通知等 (その他) ・全国市長会予防接種事故賠償保険に加入。 ・予防接種健康被害者には予防接種事故障害年金を給付。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
予防接種実施数		回	16,864	18,324	28,000	28,000			28,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	69,640	307,995	270,779	182,676			
		国	千円	2,974	1,770	309	0			
		県	千円	775	453	850	800			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		35,275	0	0			
		一般	千円	65,891	270,497	269,620	181,876			
正職員人工数		人工	0.6	1.5	1	1				
正職員人件費		千円	4,689	12,035	8,381					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	74,329	320,030	279,160	182,676				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)		<状況> 令和5年度より1,460回増加している。 <原因> 高齢者肺炎球菌で411回(令和6年度379回、令和5年度790回)、高齢者インフルエンザで886回(令和6年度14,704回、令和5年度15,590回)減少したが、令和6年度より新型コロナ定期接種(令和6年度2,944回)が開始したことにより、予防接種実施数は増加した。 <課題> 予防接種についての啓発及び接種勧奨の取組を強化し、引き続き予防接種実施回数を向上させる必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	各定期接種及び風しん予防接種について、関係団体等の協力を得ながら接種向上を図る。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成30年度から妊娠を希望する女性及びその配偶者への風しん予防接種費用の助成が開始。令和元年度より成人男性の風しん抗体検査及び予防接種が開始。令和6年度より新型コロナワクチン定期接種が開始。						平成30年度より子どもの予防接種に関しては、機構改革にともない子育て支援課（現こども家庭課）に移管。				

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-04-289
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>【対象者】市民 【対象年齢】基本健診...16歳～39歳 子宮頸がん...20歳～乳がん...35歳～ 前立腺がん...50歳～ 結核...65歳～ 胃がん(胃部X線検査)、肺がん及び大腸がん...40歳～ 胃がん(胃内視鏡検査)...50歳～ 成人歯科検診...16～40、50、60、70歳または妊婦</p>		<p>【集団健(検)診】医療情報健康財団に委託 内容：基本・一般・特定健診、各がん検診（前立腺、結核、肺、胃、乳、子宮頸、大腸） 会場：カミーリヤ、文化会館、小学校、コミセン等、7か所計43回</p> <p>【個別健(検)診】福岡県医師会、筑紫医師会及び筑紫歯科医師会に委託 内容：大腸がん検診 子宮頸がん及び乳がん検診(無料クーポン券対象者のみ) 一般健診 胃内視鏡検診 子宮頸がん検診 乳がん検診 成人歯科検診</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>&lt;周知方法&gt; 健康づくりパンフレット全戸配布、広報・ホームページ、保健事業の活用等電話・文書で個別勧奨も実施。</p> <p>&lt;事後フォロー&gt; 精密検査の未受診者に対し、電話にて受診勧奨。</p>				
がん等の重大疾病の早期発見により、治癒率の上昇を図るとともに、受診者の健康状態や疾病原因を把握、指導へと繋げることでより健康的な生活を送れるようにする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
のべ受診者数	人	22,263	22,456	24,000	24,000			24,000
要精密検査者数（基本検診、がん検診）	人	1,206	1,251	1,300	1,300			1,300

5. コスト								
事業費	計	千円	64,946	72,100	85,985	80,070		
	国	千円	370	425	397	406		
	県	千円	1,674	1,862	1,374	1,444		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	5,593	5,932	380	350		
一般	千円	57,309	63,881	83,834	77,870			
正職員人工数	人工	0.9	1.9	1.9	1.9			
正職員人件費	千円	7,034	15,244	15,924				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	71,980	87,344	101,909	80,070			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>&lt;状況&gt; 健(検)診の延べ受診者数は令和5年度より193人、要精密検査者数は令和5年度より45人増加している。 &lt;原因&gt; 令和6年度より個別乳がん、子宮頸がん検診を開始したことや、集団健(検)診の曜日設定や月別実施回数の違いなどによるものと考えられる。 &lt;課題&gt; 受診者数を増やすため、特に個別がん検診の受診券申込方法の簡素化や受診勧奨の取り組みをより強化する必要がある。</p>							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	現在、国が「がん検診のガイドライン」の全体的な見直しを行っている。その内容を踏まえ、本市のがん検診のあり方について検討する必要がある。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>個別がん検診受診券申込受付を集団けんしん予約受付業者に一本化することにより、申込方法の簡素化を図る。</li> <li>現在の周知方法に加え、地域や関係団体に協力を求める。</li> <li>より受診しやすい健診となるよう日程設定の工夫に努める。</li> <li>特定健診対象者への個別受診勧奨の際、がん検診の勧奨についても強化する。</li> </ul>								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
<p>前立腺がん検診...H19年度より開始 個別胃がん（胃内視鏡）検診...H30年度より開始 成人歯科検診...対象者を拡大（16～39歳、妊婦を追加） 喀痰細胞診、後期高齢者健診...R5年度より開始 個別乳がん、子宮頸がん検診...R6年度より開始</p>				<p>・大腸がん検診は、従来の個別検診（医療機関）に併せ、H24年度より、集団検診申込者全員に検査容器を事前郵送とした。 ・H30年7月より、筑紫医師会に委託し胃がん検診(内視鏡検査)を開始。R6年度より、乳がん、子宮頸がん検診を追加。</p>				

事務事業名 特定健康診査事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1233

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	12040101-01-651
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40歳から74歳の筑紫野市国民健康保険被保険者			平成20年度より40歳から74歳の国保被保険者の健康診査を実施。特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群の減少のための対象者を把握するための事業でありリスクをもつ対象者を積極的支援と動議づけ支援にわけて保健指導につなげる必要がある。該当者へ年1回の健診への受診勧奨と啓発を国保年金課と連携して実施する。健診方法は集団健診で受診する方法と、個別医療機関で受診する方法とがある。健診料金は、40歳から69歳：1,000円、70歳から74歳：500円。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
受診率	%	34.1	34.3	34.2	34.2			60	
5. コスト									
事業費	計	千円	40,919	37,947	39,634	42,435			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	15,266	17,620	16,264	16,540			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数	人工	0.7	1.7	1.7	1.7				
正職員人件費	千円	5,471	13,639	14,248					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	46,390	51,586	53,882	42,435				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 受診率が令和5年度より0.2ポイント増加した。 < 原因 > 集団健診の曜日設定や月別実施回数の違いによるものが考えられる。 < 課題 > 受診率向上のため、健診の周知及び受診勧奨の取り組みを強化する必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・未受診者対策として、平成30年度より医療情報収集事業を国保連合会に委託して実施し、受診率向上につなげる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
国の施策により生活習慣病予防を目的とした特定健康診査を、国民健康保険事業特別会計より費用負担し、健康推進課が実施する事業である。近年は、メタボリックシンドローム予防について住民の関心が高くなっている。									

事務事業名 乳幼児予防接種事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1845

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-03-288
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	こども部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
予防接種法に基づく定期接種の対象者（予防接種を起因とした健康被害については定期予防接種以外を含む）			予防接種法及び市予防接種費用助成事業実施要綱に基づき、定期接種の対象者に対して、実施医療機関で個別接種として実施。 また、接種が起因となる健康被害に対して、健康被害救済制度に基づく給付を行う。 ・定期予防接種の周知及び勧奨：健康パンフレット、広報、ホームページ、個別通知（麻しん風しん2期、子宮頸がん）、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、小学校からのチラシ配布、子育て応援アプリなど ・筑紫医師会、県医師会および県予防接種センターへ委託による個別接種 ・委託医療機関以外で接種した場合は申請により委託費用の範囲で助成 ・予防接種健康被害に関する業務（予防接種事故対応、予防接種健康被害給付等） ・造血細胞移植後の任意予防接種費用の助成 【補助金】福岡県予防接種事故対策費補助金（県3/4）					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防することができる。 予防接種による健康被害に対する補償を受ける事ができる。					
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
予防接種実施数	人	実績 24,337	実績 23,085	当初 25,000	要求 27,000	計画	計画	27,000
5. コスト								
事業費	計	千円	287,337	330,811	293,180	283,459		
	国	千円	0	64	0	3,949		
	県	千円	4,218	4,339	4,461	4,573		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	0		0	0		
一般	千円	283,119	326,408	288,719	274,937			
正職員人工数	人工	0.5	0.9	0.9				
正職員人件費	千円	3,908	7,221	7,543				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	291,245	338,032	300,723	283,459			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 予防接種実施数は5.1%減少した。赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査での接種勧奨および接種スケジュールのアドバイスや、子育て応援アプリによるプッシュ通知等で接種率向上に努めている。 <原因> 四種混合とヒブの2種類のワクチンが1本化された五種混合ワクチンが定期化されたこと、一部のワクチンで供給不足が生じていたこと、出生数の低下等による対象者数の減少などが考えられる。 <方向性> 未接種者への個別勧奨通知および、子育て応援アプリや伴走型相談支援による効果的な勧奨方法を検討する。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	麻しん風しん1期・2期ともに国が示す目標である95%を下回っている ・麻しん風しん1期（1歳児） 88.0% ・麻しん風しん2期（年長児） 90.9%				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
改善案 MRワクチンの供給不足を勘案し、国は令和6年度に接種できなかった対象者の接種期間を2年間延長したため、対象者へ個別の接種勧奨通知を行い、接種率向上を目指す。				改善案 子宮頸がんワクチンの供給不十分を勘案し、国は条件付きでキャッチアップ期間を1年間延長する経過措置をとったため、対象者への個別の接種勧奨通知を行い、接種率向上を目指す。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
S23～予防接種法が制定される（定期予防接種は6疾患） S51～健康被害救済制度が導入される H6～定期予防接種は努力義務となる H27～予防接種助成金交付事業が開始される								

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1923

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	--
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

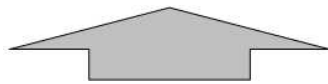
計画年度	令和02年度 ~ 令和06年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			市の集団接種会場を2か所（市役所、カミーリヤ）設け、集団接種を実施する。 市内医療機関による個別接種を実施（小児用5か所、大人用4か所）する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新型コロナウイルス感染症への感染予防及び重症化予防のため新型コロナウイルスワクチンを接種する									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
市の集団接種会場2か所による集団接種を1会場あたり月平均10回以上実施する		回	3.7	0	0				
5. コスト									
事業費		計	千円	238,285	1,560				
		国	千円	238,075	1,560				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	210	0				
一般	千円	0	0						
正職員人工数		人工	4	0.2	0.5	0			
正職員人件費		千円	31,260	1,605	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	269,545	3,165	4,191				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 昨年度と比較して4.1回減少し、3.7回となった。 < 原因 > 感染症法上の5類への位置付けによるものと考えられる。 < 課題 > 特になし。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国が令和3年4月より特例臨時接種として本事業を開始したことが要因である。同年5月より、市役所及びカミーリヤで集団接種を開始し、特例臨時接種としては、令和6年3月をもって終了した。				新型コロナワクチン定期接種に関する国の動向に注視していくが、令和7年度以降は定期接種や予防接種健康被害救済給付に係る予算は予防接種事業で計上する予定である。					

事務事業名 筑紫地区救急医療対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：335

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040101-02-281
基本事業：	04	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫地区住民等			運営主体 筑紫地区5市 受託機関 一般社団法人筑紫医師会 「病院群輪番制」 実施時間 (1)日曜、祝日、8月13～15日、年末年始の9時～17時まで (2)休日、平日の17時から翌9時まで 実施内容 救急を要する患者で病（医）院での診療 (1)休日の昼間(在宅当番医制)...内科、外科(各2箇所)、産婦人科(1箇所) R6.10.1より産婦人科中止 (2)休日及び平日夜間(病院群輪番制:筑紫管内9病院)...内科、外科(2箇所) 「小児救急」 実施時間 (1)休日、年末年始 9時～21時30分(受付終了21時) (2)月～土曜 17時～21時30分(受付終了21時) 診療実施日 月、水、金曜 ...福大筑紫病院 火、木、土、日曜...福岡徳洲会病院						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「病院群輪番制」...住民の救急医療を確保するため、筑紫地区5市と筑紫医師会に属する病（医）院が一体となって、救急医療体制を整備する。 「小児救急」...休日及び夜間における小児救急診療を確保するため、福岡大学筑紫病院と福岡徳洲会病院が輪番により、小児救急医療体制をとっている。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
病院群輪番制受診者数（筑紫地区住民）		人	31,184	31,426	33,000	33,000			33,000
小児救急受診者数（筑紫地区住民）		人	9,024	7,893	8,000	8,000			8,000
5. コスト									
事業費		計	千円	20,755	20,659	20,606	20,555		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	1,844	1,844	1,823	1,826		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	18,911	18,815	18,783	18,729			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	2,345	2,407	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	23,100	23,066	22,282	20,555			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 令和5年度より、病院群輪番制受診者数が約240人増加し、小児救急受診者数が約千人減少している。 <現状> 新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束及び感染法上の5類への位置付けによるものが考えられる。 <課題> 令和2年4月1日より、小児科医の減少、医師の働き方改革により、小児救急は1.5時間の診療時間短縮となった。コンビニ受診による増加が懸念されており、医師の負担を軽減するため、医療機関の適正受診が求められている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
筑紫地区救急医療対策事業は昭和54年度から、小児救急医療対策事業は平成16年度から筑紫地区5市共同で開始した事業である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 筑紫地区歯科休日急患診療確保事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：338

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040101-05-283
基本事業：	04	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成18年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		休日等における歯科救急患者に適切な医療を提供することを目的に筑紫地区5市で筑紫歯科医師会に補助金を拠出し、急患歯科診療所を開設する。  場所：春日市春日原北町（筑紫歯科医師会館内） 開館日時：全日曜日・祝日・盆（8月13日～15日） 年未年始（12月30日～1月3日） 診療時間：9時～13時（受付は12時半まで） ただし、年未年始は9時～16時（受付は15時半まで） 周知方法：健康づくりパンフレット、広報ちくしの				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
筑紫地区内に休日の急患に対応できる歯科診療所を確保する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
診療所で受診した人の延べ数（筑紫野市のみ）	人	62	81	70	70			70	

5. コスト									
事業費	計	千円	699	701	701	701			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	699	701	701	701				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	2,345	2,407	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,044	3,108	2,377	701				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	< 状況 > 令和5年度より19人増加、筑紫地区全体については73人増加している。 < 原因 > 令和6年のカレンダーの影響が考えられる。（年未年始の休日数の増加） < 課題 > 今後も、救急時の受診先として周知をより一層強化する必要がある。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター等による周知を強化する。</li> <li>本市の調査において、日祭日の市内歯科医院の開院は少数あるものの、ほぼ原則予約者の診療を優先している。特に、盆・年未年始期間中は、この歯科医院は休診している状況。このことから地域の歯科救急医療を確保するため、今後も休日急患診療所の運営を継続する必要がある。</li> </ul>									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年4月から休日の急患に対応できる歯科診療所を確保するために筑紫地区5市共同で開始した事業である。									

事務事業名 健康づくり人材育成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1767

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040102-13-293
基本事業：	04	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<p>「筑紫野市健康づくりサポーターに関する規則」に基づき、健康づくりサポーターの養成・育成を実施している。</p> <p>養成講習会：健康づくり運動サポーターは毎年開催、食生活改善推進員は隔年開催（R6は開催なし）。修了者に交付するサポーター証の有効期間は2年間とする。</p> <p>更新講習会：更新希望者は受講を必須とし、毎年開催。</p> <p>食生活改善推進員更新講習会（R6：参加者延322人、全6回） 健康づくり運動サポーター養成講習会（R6：参加者18人、修了者15人） 健康づくり運動サポーター更新講習会...4月までは感染予防のため分散し実施したが5月より全体での講習を実施（R6：参加者延466人、参加費無料、全6回）</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民主体の健康づくりが活発化するための人材として健康づくりサポーターを養成する。</li> <li>・養成講習会受講後の健康づくりサポーターに対して、講習会を実施し、健康づくりサポーターの資質の向上を図る。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
食生活改善推進委員が関わる事業の延参加者数		人	1,114	1,477	1,500	1,500			1,000
健康づくり運動サポーターが関わる事業の延参加者数		人	10,542	10,725	10,750	10,750			10,680
5. コスト									
事業費		計	千円	300	259	505	407		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	94	89	205	150		
一般	千円	206	170	300	257				
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,208	4,271	4,696	407			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>&lt;状況&gt; 健康づくりサポーターが関わる事業の延参加者数は増加傾向にある。</p> <p>&lt;要因&gt; 地域の自治会主催の事業やサロン等からの派遣要望が多い。</p> <p>&lt;課題&gt; 健康づくりサポーターの年齢構成は70代以上の方が約半数を占めていること。 養成講座の申込者が減少していること。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	<p>・健康づくりサポーターが周知されてきたことから、事業等への協力要請が増えており、地域からの要請に対応できるよう活動のできるサポーターを確保する必要がある。</p> <p>・健康づくりサポーター養成及び更新講習会を安定し実施できるよう見直しが必要である。</p>					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度に筑紫野市健康づくりサポーターに関する規則の一部改正を行い養成講習会のカリキュラムをより受講しやすくなる内容に変更した。</li> <li>・食材費の高騰に伴い令和7年度より食生活改善推進員更新講習会の食料量費を増額した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成講習会の参加者の確保に苦慮しており、地域から人材を紹介してもらうなどの連携を図っていく必要がある。</li> <li>・今後も養成講習会の参加者の減少や会員の退会の増加は60歳以上の就労者の増加や高齢化により進行していくと思われ、地域における持続可能な活動体制を検討していく必要がある。</li> </ul>						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度より食生活改善推進員の養成講習会を開始。</li> <li>・平成18年度より健康づくり運動サポーターの養成を開始、健康づくりサポーターとして、食生活改善推進員と健康づくり運動サポーターを位置づける。</li> <li>・H26年度から更新講習会の実費のみ徴収に変更した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度より第3次健康ちくしの21において市民を支える基盤づくりとして、地域で活躍する市民ボランティアの養成講座の質の向上や、地域で活動しやすい環境整備を目指す。</li> <li>・令和7年度ヒアリング時に成果指標を変更。</li> </ul>						

事務事業名 総合保健福祉センター管理運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：356

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040105-01-304
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合保健福祉センター利用者		カミーリヤの基本的な管理・運営に関すること				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業開始年月日】H10.11.1~ 【運営主体】健康推進課、社会福祉協議会(老人福祉センター)、JA筑紫(デパート)、障がい者団体(レストラン) 【委託業務】総合施設管理、中央監視装置保守点検、消防設備保守点検、施設清掃、電気保守業務、塵芥処理、電話交換機保守、樹木管理、花壇管理 【機器借上】NHK受信料、有料放送使用、レンタル、トイレ洗浄器、キャブレス決済アプリ使用料 【休館日及び利用時間】休館日：毎月第3月曜日(祝日と重なるときは第4月曜日)、12月28日から翌年の1月3日まで				
筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」の設置目的を果たすため、利用者が安全で快適に利用できるよう、円滑な運営を図ることを目的とする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間利用者数	人	148,089	162,253	165,000	165,000			165,000
1日あたり平均利用者数	人	427	469	477	477			477
5. コスト								
事業費	計	千円	103,502	114,787	116,918	125,500		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	10,581	11,435	11,161	5,266		
一般	千円	92,921	103,352	105,757	120,234			
正職員人工数	人工	1	1	1	0.7			
正職員人件費	千円	7,815	8,023	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	111,317	122,810	125,299	125,500			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 令和5年度より14,164人増加しており、令和3年度より年々増加している。 <原因> 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられたことに伴い、コロナ禍前と同様の条件での貸館及び利用を開始したことが考えられる。 <課題> 高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことから、利用者の感染防止対策を十分に図りながら運営を行う必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持コストが増えていることから、計画的に更新作業をおこなう必要がある。
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 平成10年11月のカミーリヤ開館から26年が経過している。施設本体や使用機器の老朽化により、修繕費用や買換え費用が緊急的に発生するケースが増加している。	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 巡回福祉バス運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1768

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040105-07-306
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			カミーリヤ巡回福祉バスの運行管理に関すること 利用対象者：カミーリヤ利用者及び公共施設利用者 利用料金：無料 開設年月：平成10年11月 バス台数：マイクロバス2台、ワゴン車1台 路線・便数：5路線 1日20便 バス停66箇所 根拠法令：筑紫野市巡回福祉バス管理運行要綱 運転業務：(有)つくしの観光バスへ委託契約（単年度契約）令和3年度～							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市総合保健福祉センター利用者の交通手段の確保を図るため、カミーリヤバスの運行及び管理をおこなう。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
カミーリヤバス利用者数		人	30,826	33,539	42,000	42,000			48,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	34,482	34,081	36,050	20,665			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	34,482	34,081	36,050	20,665					
正職員人工数		人工	0.2	0.3	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	2,407	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	36,045	36,488	37,726	20,665				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和5年度より、利用者数が2,713人増加した。 < 原因 > 御前湯の臨時休館に伴い、老人福祉センターの利用者が増加したことによる影響と考えられる。 < 課題 > 乗車地、降車地に関するルールや各コースの周知により、利用者の拡大につなげていくことが必要である。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり							
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
地域公共交通施策が進み、平成31年からコミュニティバスを運行し、カミーリヤバスにおいてもダイヤ改正を行い、利用者の利便性が向上された。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
カミーリヤが公共交通機関でのアクセスが不便な立地であるため、カミーリヤを拠点に巡回する福祉バスを運営した。H28年1月からバスの老朽化に伴う買い替えに合わせてバスを3台体制とし、路線の見直し等を行った。H31年1月からコミュニティバス、御笠自治会バスの運行開始に伴い御笠コースを廃止した。										

事務事業名 骨髄等移植ドナー助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1896

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040101-07-284
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			公益財団法人日本骨髄バンク（以下「骨髄バンク」という）が実施している「骨髄バンク事業」により、骨髄等の提供を完了した人で、次の1から6のすべてに該当する人に、入院または通院および面談に必要な日数について、上限を20万円とし、1日あたり2万円の補助金を交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 骨髄等の提供を完了した日に、市内に住所を有する人 2. 事業所等に勤務する人または自営業に従事する人 3. この事業と同様の趣旨の補助金等の交付を受けていない人 4. 市税等を滞納していない人 5. 平成31年4月1日以降に骨髄等の提供を完了した人 6. 暴力団関係者ではない人						
骨髄または抹消血管細胞（以下「骨髄等」という）の移植の推進を図るため、事業所等に勤務している人で、骨髄等を提供した人の休業による経済的負担の軽減を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
本事業の補助金を交付した人数		人	1	0	2	2			2
5. コスト									
事業費		計	千円	160	0	400	200		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	80	0	200	100		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	942	802	1,238	200			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > R2年2月より本事業を開始したが、令和6年度は実績がなく、本事業についての問い合わせ等もなかった。 < 課題 > 周知及び啓発を一層強化する必要があると考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
福岡県が、本事業の補助金1/2を交付したことが、事業開始の要因である。本事業を開始したことにより、骨髄等移植ドナーを増やし、1人でも多くの人命を救うことが目的である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1897

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040101-08-285
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			次の1から4のすべてに該当する人に、訪問介護、福祉用具の貸与の利用に要する費用の100分の90に相当する額（上限額は一月当たり6万円）を助成する。 1. サービス利用時に、市内に住所を有する40歳未満の人 2. 末期がん患者 3. 在宅での療養において、生活支援または介護が必要な人 4. ほかの事業で、同様の助成を受けることができない人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者に、在宅サービスにかかる費用の一部を助成し、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
本事業を利用した人数		人	0	0	1	1			1
5. コスト									
事業費		計	千円	0	0	324	324		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	162	162		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	162	162		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	782	802	1,162	324			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > R2年2月より本事業を開始し、令和6年度の実績は0人であった。 < 課題 > 特になし							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
福岡県が本事業の補助金（1/2）の交付を開始したことが大きな要因であり、小児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができることが目的である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 アピランスケア用品購入助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1957

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	01040101-10-795
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			次の1から3のすべてに該当する人に、がん治療に伴う外見の変化（脱毛、手術痕や体の欠損など）をケアするために購入した医療用ウィッグや補整具等の購入費の一部を助成する。 <対象者> 1. がんと診断され、がんの治療（手術、薬物治療、放射線療法等）を受けた人または治療を受けている人 2. 申請日時点の世帯の市民税の所得割課税年額の合計が235千円未満であること 3. 福岡県内の他の地方公共団体から同様の助成を受けたことがない人 <対象となる用具及び助成額> 1. 医療用ウィッグ（医療用ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子） ...購入費（税込）の1/2（上限2万円） 2. 補整具等（補整パッド、補整下着、専用入浴着、弾性着衣、エビテーゼ） ...購入費（税込）の1/2（上限1万円）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
がん患者やがん経験者の社会参加の促進及び療養生活の質の向上を目的とする。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
本事業を利用した人数		人	37	36	42	42			42	
5. コスト										
事業費		計	千円	626	614	770	770			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	312	305	385	385			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	314	309	385	385				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,408	1,416	1,608	770				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		<状況> 令和5年度より1名減少している。 <課題> 特になし								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	事業開始より横ばいの利用実績を維持している。これは本事業が安定的に必要とされ、着実に利用され続けており、治療に伴う外見の変化に悩む市民への継続的な支援として役立っているものと考え。引き続き、本事業の周知・啓発に努める。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
福岡県が令和3年度より本事業を開始したことが、事業開始の要因である。本事業により、がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を目的とする。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										